

統計書

昭和36年

世田谷区

1

第 1 回

統 計 書

昭 和 3 6 年

世 田 谷 区

通録 (昼間人口関係)

昼間・夜間人口 (昭和35年10月1日)

(単位=人)

地域	夜間人口	流出人口	残留人口	流入人口	昼間人口
世田谷区	653,210	196,635	456,575	66,383	522,958

資料：東京都統計局統計部

通勤者・通学者別流入人口 (昭和35年10月1日)

(単位=人)

区分	流入			流出		
	総数	男	女	総数	男	女
通勤者	66,383	46,216	20,167	196,635	148,365	48,270
通学者	33,568	25,649	7,919	154,071	118,394	35,677
通学者	32,815	20,567	12,248	42,564	29,771	12,793

資料：東京都統計局統計部

地域別流入人口 (昭和35年10月1日)

(単位=人)

地域	流入	流出	地域	流入	流出
総数	66,383	196,635	市部	7,201	4,998
区部	42,510	177,050	八王子市	312	144
千代田区	388	40,070	立川市	248	251
中央区	288	28,994	武蔵野市	1,037	996
港区	1,406	21,085	三鷹市	878	542
新宿区	3,140	13,954	青梅市	47	13
文京区	904	5,031	府中市	997	642
台東区	549	3,309	昭島市	96	38
墨田区	319	974	調布市	2,015	1,677
江東区	401	1,762	町田市	1,249	419
品川区	2,994	9,082	小金井市	322	296
目黒区	6,769	11,835	部部	3,468	1,550
大田区	4,479	7,150	西多摩郡	74	37
世田谷区	-	-	南多摩郡	561	181
渋谷区	5,493	18,901	北多摩郡	2,833	1,332
中野区	2,802	1,929	国定県	13,204	13,037
杉並区	6,185	5,604	茨城県	180	47
豊島区	1,556	3,596	栃木県	116	34
北区	969	1,018	群馬県	119	47
荒川区	396	539	埼玉県	1,637	770
板橋区	1,097	1,086	千葉県	910	576
練馬区	1,210	856	神奈川県	10,087	11,423
足立区	331	310	山梨県	51	27
葛飾区	367	257	静岡県	104	89
江戸川区	309	308	長野県	-	24

資料：東京都統計局統計部

補注：この通録は統計局編纂終了後に発表された「昭和35年国勢調査による東京都管内人口の集計報告-1(市町村)-」のうち、別添録を算出したものである。

ま え が き

本書は、世田谷区に関する面積、人口、産業、教育等各分野にわたる統計資料を集録し
本区の現況を紹介することに努めた。

本書が各種行政施策の参考に、さらにひろく区民一般の利用に供することができれば幸
いである。

もちろん、本区としては、はじめての試みであり、できるだけ細部にわたる配慮をした
つもりではあつても、経験に乏しいこと等諸般の事情に制約されたため、不充分の点が多
いと思われるので、各位の御批判を仰ぎ、今後一層の充実を図りたい。

なお、本書の編さんにあたり関係諸機関各位の絶大なる御協力をいたゞいたことに対し
て、深甚なる謝意を表する次第である。

昭和36年11月

東京都世田谷区役所

総務課長 吉田 廣 定

凡 例

○ 本書は世田谷区についての統計資料を各関係官公署等の所有資料または、既発表資料にもとづいて集録し、かつ当課において必要に応じ独自の調査を行つたものである。

○ 本書は昭和35年または昭和35年度の統計資料を主として集録し、他の年または年度の統計は原則として比較対照のため記載してある。

なお、資料の集録にあつては、できるだけ区内82町丁目ごとに製表できるよう留意した。

○ 統計資料には出来るだけグラフを加え利用の便に供した。

○ なお区関係分については原則として世田谷区という名称を省いてある。

○ 統計表について特に「注」等のことわりのないかぎり

一年 …………… 暦年間（1月から12月まで）

一年度 …………… 会計年度（4月から翌年3月まで）

一年一月一日 …………… } 期日の現在事実を示す。
(または一年一月一日現在) …… }

○ 統計表についての必要な説明は「頭注」または「脚注」にしてある。

○ 統計資料の出所は脚注としてあるが特に下記各項目で資料名のないものは次の統計調査によつてゐる。

事業所 = 事業所統計調査（現在日各年7月1日たゞし35年は6月1日）

農業 = 農業経営基本調査（現在日各年2月1日）

工業 = 工業統計調査（現在日各年12月31日）

商業 = 商業統計調査（現在日各年7月1日たゞし35年は6月1日）

教育 = 学校基本調査

○ 統計表の符号の用法は次のとおりである。

— 皆無または該当数字なし

… 不祥（推移の途中で分類のかわつた場合も含む。）

0 0.5未満

㊦ 秘密を保持する関係から公表を控えた数である。

- 数字の単位未満は四捨五入を原則とした。したがって総数と内訳の計は必ずしも一致しない。
- 資料の単位は頭注または表体に入れたが特に単位の表示を加えないものもある。
- 集録した統計資料についての照会は、世田谷区役所総務課統計調査係に照会されたい。

目 次

ま え が き

凡 例

土 地	1
人 口	7
事 業 所	27
農 業	35
工 業	49
商 業	63
住 宅	79
財 政	85
税 務	93
民 生	101
土 木	115
教 育	121
選 挙	141
保 健・衛 生	147
労 働	155
警 察・消 防	157
交 通・通 信	171
電 気・ガ ス・水 道	181